

本県を取り巻く状況の変化

① 景気の急速な冷え込み

米国の金融危機に端を発した経済危機は、世界を駆け巡り、これまで安定的に拡大してきた我が国経済も急速に減速し、本県の企業活動や県民の日常生活にまで深刻な影響を及ぼしています。

さらに円高の影響も顕在化してきており、企業収益が大幅に落ち込む見通しであることから、本県財政についても、引き続き厳しい状況にあります。

② 三位一体改革の思わぬ影響

地方の期待に反し、不十分な税源移譲と地方交付税の大幅削減による負の影響が、重くのしかかっています。

19年度決算でも、162億円にもものぼる歳入減となり、基金残高が行財政改革の開始以降初めて減少し、また、県債残高が増加するなど、財政状況に大きく影を落としています。

●三位一体改革の影響

	国ベース (H16~18)	本県への影響	
		H16~18	H19
国庫補助負担金改革	約 △4.7兆円	△285億円	△162億円
税源移譲	約 3.0兆円	195億円	
地方交付税改革	約 △5.1兆円	△429億円	

③ 県が果たすべき役割や責任の増大

地方分権改革や道州制の議論の進展など、事務や権限の地方への移譲の動きが加速しています。

今後も、こうした「地方が主役の国づくり」に向けた流れは当然のものと考えますが、同時に、財政を圧迫する要因にもなりかねないと思われま

